

管内概況

UBE 宇部市

未来を彫刻するまち

宇部市

誰かが創る宇部じゃなく、みんなで創る宇部に。

創造力で新しいものをつくりだす「彫刻」のように、
宇部に生きるすべての人が持つ、ひらめきと声は、
未来を形づくる限りないエネルギー。

そのチカラをひとつにして、ともに次の 100 年へ。

誰かが創る宇部じゃなく、みんなで創る宇部に。

未来を彫刻するまち、宇部です。



山陽小野田市

活力と笑顔あふれるまち
スマイルシティ山陽小野田

将来都市像の実現に向けて、歴史・産業・教育・文化・自然・スポーツといった地域資源など、本市の特性を最大限に活かしながら、市民一人ひとりが希望をもっていきいきと暮らしていくことができ、ひとが輝き、活力に満ち、市民の笑顔が広がる輝く魅力あるまちとなることを目指して施策を展開しています。

一目でわかる消防統計

令和 7 年 4 月 1 日現在

※令和 6 年 12 月末日現在



管轄面積

420.14km²



構成市

宇 部 市
山 陽 小 野 田 市



人口と世帯数

人 口 213,908 人
世 帯 数 108,759 世 帯



職員数

定員 350 人
実員 316 人



常備消防費予算

4,352,962 千円



署所

消防署 4 署
出張所 4 所



防火対象物

8,934 施設



危険物施設

1,435 施設



防火クラブ

幼年消防クラブ 18
少年消防クラブ 8
女性防火クラブ 1



消防車

ポンプ車 21 台
その他車両 34 台



救急車

高規格救急自動車 12 台



消防水利

消火栓 3,633 基
防火水槽 373 基



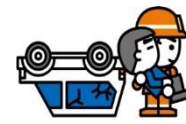
火災件数※

火災件数 57 件
死 者 1 人
負傷者 6 人



救急件数※

出動件数 11,165 件
搬送人員 8,885 人



救助件数※

出動件数 84 件
救助人員 63 人



119 回線着信件数※
17,928 件



宇部市消防団

分団数 15 分団
団員数 549 人
消防防災サポーター 7 人



山陽小野田市消防団

分団数 13 分団
団員数 352 人

1 管内の概要

宇部・山陽小野田消防組合は、宇部市及び山陽小野田市をもって組織され、本州西端にある山口県の南西部に位置し、西は下関市、北は美祢市、東は山口市、南は瀬戸内海に面しています。

交通環境を見ると、鉄道は JR 山陽新幹線をはじめ、山陽本線、宇部線、小野田線及び美祢線が東西南北に走り、高速道路は山陽自動車道が管内の中央部を横断し、海浜部には重要港湾である宇部港、小野田港があり、市街地に近い位置に山口宇部空港もあるなど、陸海空それぞれの交通環境が整っています。

気候は、年間を通じて温暖で雨が比較的小さい典型的な瀬戸内海式気候で、丘陵地や干拓地には豊かな自然があふれ、様々な動植物が生息しています。

また、南は瀬戸内海に面していることから、山と海の幸に恵まれ、市街地には厚東川、有帆川、厚狭川が流れ、貴重な水辺環境を有しています。

両市は、いずれも明治期以降、石炭産業の振興により、近代的な工業都市として発展し、現在でも瀬戸内有数の臨海工業地帯を形成しています。

2 構成市の位置図



令和7年4月1日現在

	人口（人）	世帯数（世帯）	面積（km ² ）	市の木	市の花
宇 部 市	155,492	79,727	287.05	クスノキ	サルビア ツツジ
山陽小野田市	58,416	29,032	133.09	クロガネモチ	ツツジ
計	213,908	108,759	420.14	—	—

3 第二次宇部・山陽小野田消防組合基本計画及び実行計画

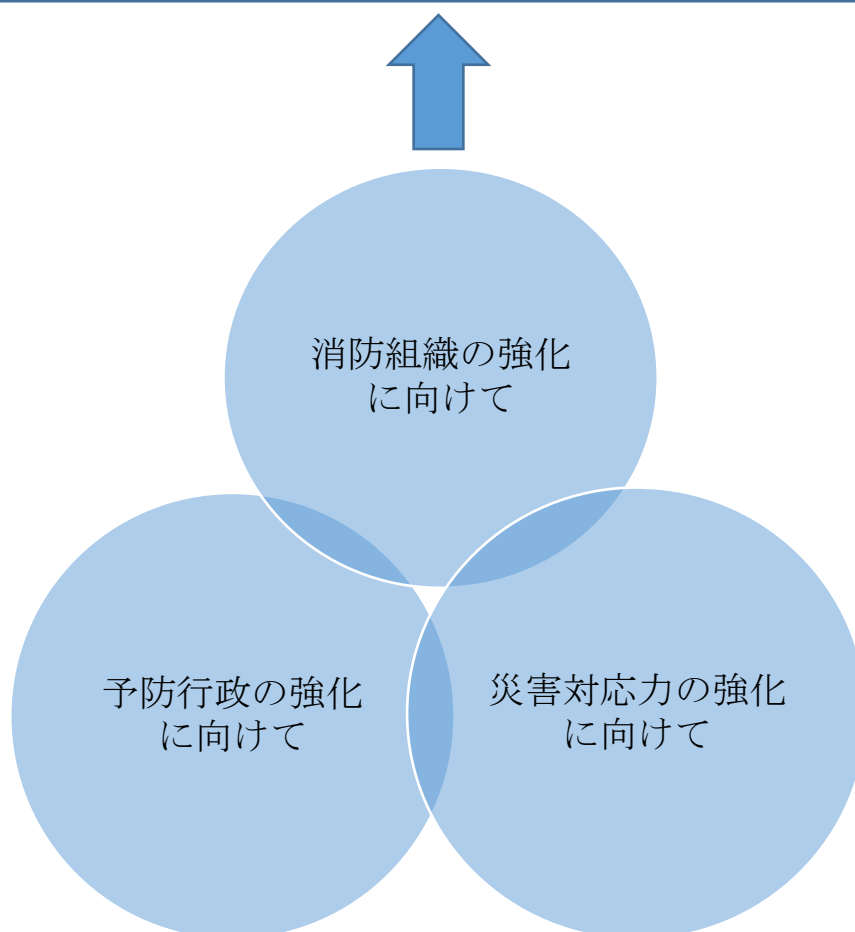
宇部・山陽小野田消防組合は、平成 27 年度（2015 年度）から令和 5 年度（2023 年度）までの 9 年間の施策を体系的に定めた「第一次宇部・山陽小野田消防組合基本計画」を策定し業務を推進してきました。

この「第一次宇部・山陽小野田消防組合基本計画」が令和 5 年度で終了したことから、各種災害への対応や社会情勢及び多様化する住民ニーズに的確に応えるための指針として、「第二次宇部・山陽小野田消防組合基本計画」を策定しました。

基本計画は、基本構想と実行計画で構成され、基本構想は令和 6 年度（2024 年度）から令和 14 年度（2032 年度）までの 9 年間の消防組合の施策を体系的に定めたもので、基本構想で示した基本方針、大綱に基づく施策を実施するために、具体的な事務事業を明示したものが、実行計画となります。これらに基づき、消防組合の目指すべき姿を具現化するとともに、各種施策に積極的かつ献身的に取り組んでいきます。

[基本方針]

住民が安心して暮らせる安全な未来に向けて



4 消防の沿革

(1) 宇部・山陽小野田消防組合の沿革

(西暦) 年 月 日	沿 革
2008 年 平成 20 年 5 月	山口県は、消防組織法の一部を改正する法律（平成 18 年法律第 64 号）及び市町村の消防の広域化に関する基本指針（平成 18 年 7 月 12 日消防庁告示第 33 号）を受け「山口県消防広域化推進計画」を策定
2009 年 平成 21 年 11 月 20 日	宇部市と山陽小野田市は、市街地や石油コンビナートが一体化しさらに都市形態も類似しているため、効果的かつ効率的な消防体制の構築が図られると考え、「宇部市・山陽小野田市消防広域化検討委員会」を設置し、消防の広域化について検討を開始
2009 年 平成 21 年 11 月 20 日	第 1 回宇部市・山陽小野田市消防広域化検討委員会開催
2010 年 平成 22 年 2 月 13 日	第 2 回宇部市・山陽小野田市消防広域化検討委員会開催
2010 年 平成 22 年 5 月 20 日	第 3 回宇部市・山陽小野田市消防広域化検討委員会開催
2010 年 平成 22 年 8 月 11 日	第 4 回宇部市・山陽小野田市消防広域化検討委員会開催
2010 年 平成 22 年 10 月 15 日	第 5 回宇部市・山陽小野田市消防広域化検討委員会開催
2010 年 平成 22 年 11 月 15 日	第 6 回宇部市・山陽小野田市消防広域化検討委員会開催
2011 年 平成 23 年 1 月 4 日	宇部市と山陽小野田市は、両市の消防広域化に係る広域消防運営計画の作成及びこれに附帯する事務を共同して行うため、「宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会」を設置
2011 年 平成 23 年 2 月 16 日	第 1 回宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会開催
2011 年 平成 23 年 3 月 29 日	第 2 回宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会開催
2011 年 平成 23 年 5 月 31 日	第 3 回宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会開催
2011 年 平成 23 年 6 月 29 日	第 4 回宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会開催
2011 年 平成 23 年 7 月 20 日	第 5 回宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会開催
2011 年 平成 23 年 8 月 1 日	第 6 回宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会開催
2011 年 平成 23 年 10 月 20 日	第 7 回宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会開催
2011 年 平成 23 年 10 月 20 日	宇部市・山陽小野田市広域消防運営計画を策定

(西暦) 年 月 日	沿 革
2011 年 平成 23 年 1 月 30 日	山口県知事から、宇部市及び山陽小野田市の両市長に「宇部・山陽小野田消防組合」の設置許可書が交付される。 ※宇部・山陽小野田消防組合発足（平成 18 年の消防組織法改正後に消防が広域化されるのは、全国で 7 番目、県内では初の取り組み）
2012 年 平成 24 年 2 月 20 日	第 1 回宇部・山陽小野田消防組合議会 定例会開催
2012 年 平成 24 年 3 月 30 日	宇部市・山陽小野田市消防広域化協議会 廃止
2012 年 平成 24 年 4 月 1 日	「宇部・山陽小野田消防局」が発足し、1 本部 4 署 4 出張所、職員定数 298 人で消防業務を開始
2013 年 平成 25 年 3 月 28 日	山陽小野田市大字厚狭 487 番地 9 へ山陽消防署を新築移転し、竣工式を挙げる
2014 年 平成 26 年 3 月 2 日	高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線の運用開始
2014 年 平成 26 年 8 月 22 日	緊急消防援助隊（延べ 13 隊、52 人）を広島市土砂災害（広島県広島市安佐南区）の被災地へ 9 日間派遣
2015 年 平成 27 年 1 月 28 日	第一次宇部・山陽小野田消防組合基本計画を策定
2016 年 平成 28 年 4 月 16 日	緊急消防援助隊（延べ 12 隊、44 人）を熊本地震（熊本県南阿蘇村河陽地区ほか）の被災地へ 6 日間派遣
2017 年 平成 29 年 7 月 6 日	緊急消防援助隊（延べ 27 隊、108 人）を平成 29 年 7 月九州北部豪雨災害（福岡県朝倉郡東峰村ほか）の被災地へ 20 日間派遣
2018 年 平成 30 年 3 月 25 日	宇部市大字船木 461 番地 1 へ宇部西消防署楠出張所を新築移転し、開所式を挙げる
2018 年 平成 30 年 7 月 6 日	緊急消防援助隊（延べ 12 隊、34 人）を平成 30 年 7 月豪雨災害（広島県安芸区矢野東付近ほか）の被災地へ 13 日間派遣
2020 年 令和 2 年 4 月 1 日	消防の充実強化を図るため、職員定数を 315 人に増員
2020 年 令和 2 年 7 月 6 日	緊急消防援助隊（延べ 16 隊、48 人）を令和 2 年 7 月豪雨災害（熊本県八代市及び球磨郡球磨村ほか）の被災地へ 9 日間派遣
2023 年 令和 5 年 4 月 1 日	消防の充実強化を図るため、職員定数を 350 人に増員
2023 年 令和 5 年 10 月 21 日	自治体消防 75 周年記念山口県消防大会を開催
2024 年 令和 6 年 2 月 13 日	第二次宇部・山陽小野田消防組合基本計画を策定

(2) 宇部市消防の沿革

(西暦) 年 月 日	沿 革
1921 年 大正 10 年 11 月 11 日	村から一躍市政を施行。消防組織は消防組と称し、市域を 4 部に分け、各部 32 人をもって組織し、腕用ポンプを配備
1931 年 昭和 6 年	藤山村と合併し、消防組の組織が拡充強化
1939 年 昭和 14 年 4 月 1 日	消防組を警防団に改名し、市域を 11 分団、各 250 人程度に編成
1941 年 昭和 16 年	厚南村と合併し、消防組の組織が拡充強化
1943 年 昭和 18 年	西岐波村と合併し、消防組の組織が拡充強化
1944 年 昭和 19 年 3 月 24 日	宇部市小串通り渡辺翁記念会館内に山口県宇部消防署が設置(勅令第 137 号特設消防規定に基づく)され、防府市と山口市にその出張所を設置
1947 年 昭和 22 年 9 月	終戦による警防団の解散に伴い、新たに 11 分団定員 419 人の消防団が結成
1947 年 昭和 22 年 12 月 23 日	消防組織法が公布され、従来の官設消防は、警察から分離して民主的な自治体消防として発足
1948 年 昭和 23 年 3 月 7 日	消防組織法の施行に伴い、宇部市消防本部を宇部市常盤通り一丁目宇部市役所内に設置し、宇部市消防署は従前どおり渡辺翁記念会館内に存置して、自治体消防として新発足 また、防府、山口両市の出張所は宇部消防署の管轄を離れ、人員機材をそのままに両市自治体消防として発足
1948 年 昭和 23 年 7 月 24 日	消防法が公布され、消防業務は従来の水火災の防御鎮圧分野から大きく進展し、火災予防、原因の調査、建築許可等の同意、危険物の取締等の消防行政に画期的な職権が付与
1950 年 昭和 25 年 9 月 16 日	宇部市消防本部を渡辺翁記念会館内(宇部市消防署と同一箇所)に移転
1954 年 昭和 29 年 10 月 1 日	厚東、二俣瀬、小野、東岐波の 4 村が合併
1956 年 昭和 31 年 11 月	消防団の機構改革を行い、11 分団、定員 600 人に統合
1960 年 昭和 35 年 9 月 1 日	宇部市消防本部及び宇部市消防署を常盤町二丁目、郵便局庁舎北隣の新庁舎に移転
1963 年 昭和 38 年 9 月 10 日	消防法の一部改正により、救急業務が制度化され、救急車 1 台を配備して、救急隊を編成

(西暦) 年 月 日	沿 革
1970 年 昭和 4 5 年 1 1 月	宇部市消防団の事務局を市長部局から消防本部総務課へ移管
1975 年 昭和 5 0 年 9 月 2 6 日	山口県消防操法大会応急操法ポンプ車の部において初優勝
1977 年 昭和 5 2 年 4 月 1 日	吉敷郡阿知須町から同町の救急業務に関する事務を受託
1977 年 昭和 5 2 年 4 月 1 日	宇部市消防本部消防職員共済会設立
1978 年 昭和 5 3 年 4 月 1 8 日	厚南中野に厚南消防出張所を建築、消防業務を開始し職員定数を 9 7 人に増員
1980 年 昭和 5 5 年 4 月 1 日	西岐波西大道に東部消防出張所を建築、業務を開始し、職員定数を 1 2 4 人に増員
1982 年 昭和 5 7 年 1 2 月 6 日	山口宇部空港内に空港分遣所を設置
1988 年 昭和 6 3 年 3 月 3 1 日	山口宇部空港内の空港分遣所を廃止
1989 年 平成 元年 1 月 1 9 日	宇部市消防本部及び宇部市消防署を港町二丁目の新庁舎に移転し、消防緊急情報システムを導入
1990 年 平成 2 年 1 1 月 3 0 日	高齢化社会に伴い、緊急時の通報として宇部市緊急通報システムを構築し、集中管理センターを消防本部通信指令室に設置
1991 年 平成 3 年 9 月 2 6 日	山口県消防操法大会応急操法小型ポンプの部において初優勝
1992 年 平成 4 年 1 1 月 6 日	救急救命士及び高規格救急自動車による高度処置救急隊の運用開始
1995 年 平成 7 年 4 月 1 日	二俣瀬に北部消防出張所を建築、業務を開始し、職員定数を 1 6 1 人に増員
1995 年 平成 7 年 8 月 1 日	宇部地区地震連絡協議会を設立（同年 7 月 3 1 日）し地震発生情報伝達システムの運用を開始
1996 年 平成 8 年 4 月 1 日	消防の充実強化を図るため、職員定数を 1 6 4 人に増員
1997 年 平成 9 年 4 月 1 日	消防の充実強化を図るため、職員定数を 1 7 0 人に増員
1997 年 平成 9 年 5 月 1 5 日	山口県消防大会を開催
1998 年 平成 1 0 年 4 月 1 日	西部消防出張所を西消防署に昇格し、職員定数を 1 7 6 人に増員

(西暦) 年 月 日	沿 革
1999 年 平成 11 年 10 月 1 日	消防緊急通信指令施設更新
2000 年 平成 12 年 4 月 1 日	消防の充実強化及び拡充を図るため、職員定数を 184 人に増員し通信指令部門を通信指令課として独立
2000 年 平成 12 年 10 月 1 日	吉敷郡阿知須町から同町の消防業務に関する事務を受託
2002 年 平成 14 年 4 月 1 日	中央消防署に救助係を設置
2002 年 平成 14 年 10 月 16 日	中国・四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練を阿知須町きらら浜で実施
2003 年 平成 15 年 8 月 1 日	救命率向上を図るため、山口大学医学部付属病院と相互協力し、救急車医師同乗システム（通称：ドクターカー）を運用開始
2004 年 平成 16 年 11 月 1 日	楠町との合併により楠消防出張所を開設し、1 本部、2 署、3 出張所、職員定数 194 人で運用開始 また宇部市消防団の定員を宇部消防団 560 人、楠消防団 180 人で運用開始
2007 年 平成 19 年 3 月 1 日	高規格救急自動車 1 台を導入し、保有する 7 台全ての救急車の高規格化が完了
2007 年 平成 19 年 4 月 1 日	宇部消防団に方面隊を組織し、定員 520 人に改正
2008 年 平成 20 年 5 月 30 日	宇部市危険物安全協会と宇部市防火協会を統合し、宇部市防災協会を設立
2008 年 平成 20 年 9 月 20 日	山口県消防操法大会基本操法小型ポンプの部において初優勝
2009 年 平成 21 年 10 月 31 日	山口市阿知須区域の事務受託を廃止
2011 年 平成 23 年 3 月 14 日	緊急消防援助隊（4 隊、13 人、車両 4 台）を東日本大震災（宮城県石巻市）の被災地へ 4 日間派遣
2013 年 平成 25 年 4 月 1 日	宇部市消防団（宇部消防団、楠消防団）が統合

(3) 小野田市消防の沿革

(西暦)	年	月	日	沿	革
1898 年	明治 31 年	2 月		須恵村に公設消防組を設置	
1908 年	明治 41 年	9 月		高千帆村に公設消防組を設置	
1939 年	昭和 14 年	4 月 15 日		小野田・高千帆両町の消防組を警防団に改名	
1940 年	昭和 15 年	11 月 3 日		小野田町と高千帆町が合併して小野田市となり、両町の警防団は小野田市警防団と再編	
1947 年	昭和 22 年	6 月 27 日		小野田市消防団を結成し、団本部と 8 個分団を編成、450 人の組織を設置	
1948 年	昭和 23 年	12 月 1 日		市役所社会課内に小野田市消防本部を設置	
1949 年	昭和 24 年	5 月 1 日		小野田市大字小野田 5993 番地へ消防本部を設置し、当市消防行政は市の一般行政から独立、消防職員の定数は消防長以下 5 人で、消防業務を開始	
1950 年	昭和 25 年	4 月 1 日		小野田市消防団員の定員を 450 人から 275 人に改正	
1951 年	昭和 26 年	1 月 18 日		消防団第 2 分団の水上部を独立させ、水上分団を設置	
1951 年	昭和 26 年	8 月 3 日		市長、消防長、団長、市議会議員 4 人、一般有識者 10 人により小野田市消防委員会を設置	
1955 年	昭和 30 年	5 月 30 日		高松宮殿下を迎え、消防自動車 80 台、消防職団員 3,000 人による山口県消防機関連合訓練大会を挙行	
1963 年	昭和 38 年	3 月 9 日		小野田市大字小野田 5896 番地の 1 に消防本部・署庁舎を新築移転	
1963 年	昭和 38 年	4 月 1 日		小野田市危険物安全協会を設立（10 事業所）	
1964 年	昭和 39 年	12 月 11 日		非常災害連絡用として消防無線局を開局 ・基地局（10W 1 基） ・陸上移動局（10W 3 基） ・携帯陸上移動局（1W 2 基）	
1965 年	昭和 40 年	10 月 1 日		救急業務を開始	
1970 年	昭和 45 年	12 月 1 日		小野田市化学消火剤共同備蓄会を設立（34 事業所）	
1977 年	昭和 52 年	10 月 17 日		大型化学消防自動車、大型高所放水車、泡原液搬送車を配置	
1978 年	昭和 53 年	12 月 5 日		一斉指令装置を設置	

(西暦)	年	月	日	沿 革
1983 年	昭和 5 8 年	7 月	1 日	機構改革により、新たに予防課を設置、総務課に消防団係を設置
1985 年	昭和 6 0 年	6 月	1 日	石井手保育園に幼年消防クラブを結成、以後 6 保育園がクラブを結成
1985 年	昭和 6 0 年	7 月 1 9 日		刈屋婦人防火クラブを結成
1985 年	昭和 6 0 年	9 月	1 日	小野田市防火委員会を結成
1987 年	昭和 6 2 年	1 1 月 1 1 日		全国消防長会危険物委員会を開催
1990 年	平成 2 年	5 月 2 3 日		山口県消防大会を開催
1992 年	平成 4 年	4 月	1 日	女性消防団員 1 0 人を採用
1993 年	平成 5 年	4 月	1 日	職員定数を 5 4 人から 5 7 人に増員
1995 年	平成 7 年	9 月	1 日	県下初の地震を想定した山口県総合防災訓練を実施
1995 年	平成 7 年	1 0 月 2 4 日		山口県幼年消防大会を開催
1996 年	平成 8 年	4 月	1 日	高規格救急自動車を新規配備し高度救急業務を開始
1997 年	平成 9 年	3 月 2 6 日		耐震性貯水槽（1 0 0 t）新設、以後市街地に 9 基設置
1999 年	平成 1 1 年	3 月 2 5 日		消防緊急通信指令施設（I 型）が完成
1999 年	平成 1 1 年	4 月	1 日	小野田市高栄一丁目 6 番 1 号へ消防本部・消防署庁舎を新築移転し、供用開始（本庁舎：鉄筋コンクリート一部鉄骨造 2 階建）
1999 年	平成 1 1 年	7 月	1 日	きららビーチ完成に伴い、消防署に水難救助隊を設置
2000 年	平成 1 2 年	1 月 2 0 日		消防訓練塔完成（主塔：5 階建、補助塔：3 階建）
2000 年	平成 1 2 年	3 月 2 9 日		化学消火薬剤備蓄タンク（2 0 k l）及び消火薬剤倉庫が完成
2000 年	平成 1 2 年	6 月	8 日	山口県危険物安全大会を開催
2002 年	平成 1 4 年	3 月 2 7 日		小野田市消防団が地域活動功労による消防庁長官表彰を山口県で初受賞
2002 年	平成 1 4 年	1 0 月 1 7 日		全国消防長会予防委員会を開催
2005 年	平成 1 7 年	3 月 2 1 日		小野田市消防委員会を廃止

(4) 山陽町消防の沿革

(西暦) 年 月 日	沿 革
1948 年 昭和 23 年 8 月	厚狭町消防本部を設置
1956 年 昭和 31 年 9 月	厚狭町と埴生町が合併し山陽町となり、山陽町消防本部を設置
1963 年 昭和 38 年 1 月	山陽町危険物安全協会を設立
1971 年 昭和 46 年 4 月	楠町と救急業務に関する事務委託協定を締結
1973 年 昭和 48 年 6 月	山陽地区消防組合を設立（許可番号：指令地方第 327 号） 山陽町と楠町で消防に関する事務を共同処理
1974 年 昭和 49 年 10 月	楠出張所開設、職員 6 人、消防ポンプ車、救急車、連絡車の 3 台配備し業務開始 埴生出張所（旧埴生消防事務室）開設、職員 5 人、消防団消防ポンプ自動車を管理
1981 年 昭和 56 年 4 月	埴生出張所完成、職員 7 人、水槽付消防ポンプ車、救急車、連絡車の 3 台を配備
1993 年 平成 5 年 3 月	消防緊急通信指令施設（I 型）を設置
1993 年 平成 5 年 7 月	消防組合発足 20 周年記念式典を開催
1994 年 平成 6 年 3 月	消防用無線中継局を松岳山に開局
1994 年 平成 6 年 11 月	山陽署事務室等増築
2000 年 平成 12 年 8 月	山口県総合防災訓練を実施
2002 年 平成 14 年 4 月	高規格救急自動車を山陽消防署に配備し高度救急業務開始
2003 年 平成 15 年 6 月	山口県危険物安全大会を開催
2004 年 平成 16 年 4 月	職員 8 人（内 3 人救急救命士）を採用し実員 64 人に増員
2004 年 平成 16 年 5 月	山口県消防大会を開催
2004 年 平成 16 年 10 月 31 日	組合構成団体の楠町が宇部市と合併、山陽地区消防組合を解散
2004 年 平成 16 年 11 月 1 日	山陽町消防本部を設立 1 本部 1 署 1 出張所、職員定数 54 人で消防業務開始

(5) 山陽小野田市消防の沿革

(西暦)	年	月	日	沿 革
2005 年	平成 17 年	3 月	22 日	小野田市と山陽町の合併により、山陽小野田市が誕生したことに伴い、常備消防は、2 消防本部が統合して山陽小野田市消防本部（山陽小野田市高栄一丁目 6 番 1 号）が発足、1 本部 2 署 1 出張所、職員定数 110 人の消防体制で消防業務を開始 一方、非常備消防も 2 市町の消防団が統合し、1 団本部、22 分団、定員 503 人による消防団組織を編成
2005 年	平成 17 年	9 月	17 日	山口県消防操法大会応急操法小型ポンプの部において初優勝
2006 年	平成 18 年	3 月	20 日	消防緊急通信指令システム（I 型）を更新
2006 年	平成 18 年	5 月	28 日	消防学校フェスタで従来の幼年消防クラブ大会に替えて、山陽小野田市引受けによるちびっ子防火フェアを開催
2007 年	平成 19 年	4 月	1 日	山陽小野田市消防団は合併協定事項に基づき、小学校区を基本に統合、合併当時の 22 個分団を 13 個分団に再編し、定員も 503 人から 485 人に改正、業務開始
2007 年	平成 19 年	4 月	12 日	出合分団及び厚陽分団の車庫完成に伴い、分団車庫引渡披露式を実施
2008 年	平成 20 年	3 月	18 日	厚狭北分団の車庫完成に伴い、分団車庫引渡披露式を実施
2011 年	平成 23 年	3 月	14 日	緊急消防援助隊（2 隊、5 人、車両 2 台）を東日本大震災（宮城県石巻市）の被災地へ 4 日間派遣

5 歴代消防長

(1) 宇部・山陽小野田消防局

代	氏 名	期 間	備 考
初	杉 野 嘉 裕	平成 24 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	
2	江 本 祥 三	平成 27 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日	
3	山 本 晃	平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日	
4	石 部 隆	平成 31 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日	
5	杉 本 秀 一	令和 5 年 4 月 1 日 ～現在	

(2) 宇部市

代	氏 名	期 間	備 考
初	星 出 寿 雄	昭和 23 年 3 月 7 日 ～昭和 25 年 9 月 15 日	助役
2	中 間 義 雄	昭和 25 年 9 月 16 日～昭和 42 年 3 月 31 日	
3	西 田 竹 一	昭和 42 年 4 月 1 日 ～昭和 42 年 5 月 31 日	助役
4	三 井 太兵衛	昭和 42 年 6 月 1 日 ～昭和 48 年 1 月 10 日	
5	西 田 一 美	昭和 48 年 1 月 11 日～昭和 52 年 11 月 30 日	
6	穂 村 馨	昭和 52 年 12 月 1 日～昭和 55 年 3 月 31 日	
7	佐 野 慶 一	昭和 55 年 4 月 1 日 ～昭和 58 年 3 月 3 日	
8	石 土 吾 市	昭和 58 年 3 月 4 日 ～昭和 61 年 3 月 31 日	
9	中 川 典 義	昭和 61 年 4 月 1 日 ～平成元年 3 月 31 日	
10	河 野 積 善	平成元年 4 月 1 日 ～平成 2 年 3 月 31 日	
11	片 岡 信 行	平成 2 年 4 月 1 日 ～平成 4 年 3 月 31 日	
12	山 縣 熙	平成 4 年 4 月 1 日 ～平成 8 年 3 月 31 日	
13	若 杉 清 美	平成 8 年 4 月 1 日 ～平成 11 年 3 月 31 日	
14	神 田 義 正	平成 11 年 4 月 1 日 ～平成 13 年 3 月 31 日	
15	原 谷 恒 雄	平成 13 年 4 月 1 日 ～平成 15 年 3 月 31 日	
16	中 山 武 久	平成 15 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日	
17	矢 野 洋 司	平成 17 年 4 月 1 日 ～平成 19 年 3 月 31 日	
18	利 重 和 彦	平成 19 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	
19	芥 川 貴久爾	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	

(3) 小野田市

代	氏 名	期 間	備 考
初	森 本 品 一	昭和 23 年 5 月 1 日 ～昭和 32 年 7 月 10 日	
2	豊 田 重 康	昭和 32 年 7 月 11 日～昭和 39 年 3 月 31 日	
3	近 間 武 久	昭和 39 年 4 月 1 日 ～昭和 43 年 3 月 31 日	
4	岡 義 雄	昭和 43 年 4 月 1 日 ～昭和 47 年 3 月 31 日	
5	大 中 誠	昭和 47 年 4 月 1 日 ～昭和 48 年 3 月 30 日	

6	濱 崎 清 治	昭和 48 年 10 月 1 日～昭和 59 年 3 月 31 日	
7	金 澤 俊 雄	昭和 59 年 4 月 1 日 ～昭和 62 年 3 月 31 日	
8	西 田 一	昭和 62 年 4 月 1 日 ～平成元年 3 月 31 日	
9	尾 山 克 己	平成元年 4 月 1 日 ～平成 3 年 6 月 20 日	
10	西 村 信 二	平成 3 年 6 月 21 日 ～平成 8 年 3 月 31 日	
11	平 田 武	平成 8 年 4 月 1 日 ～平成 10 年 3 月 31 日	
12	高 橋 茂	平成 10 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 3 月 31 日	
13	中 里 裕 典	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 21 日	

(4) 山陽町

代	氏 名	期 間	備 考
初	真 鍋 亨 造	昭和 23 年 8 月 1 日 ～昭和 25 年 4 月 1 日	助役
2	八 木 正 一	昭和 25 年 5 月 4 日 ～昭和 27 年 5 月 31 日	助役
3	中 村 貞 雄	昭和 27 年 10 月 11 日～昭和 31 年 11 月 5 日	助役
4	細 迫 左文太	昭和 31 年 11 月 17 日～昭和 33 年 4 月 9 日	町長
5	縄 田 定 人	昭和 33 年 6 月 15 日 ～昭和 39 年 12 月 31 日	助役
6	田 中 文	昭和 40 年 4 月 5 日 ～昭和 43 年 11 月 20 日	助役
7	小 玉 礦	昭和 44 年 2 月 1 日 ～昭和 45 年 4 月 30 日	職務代理
8	福 永 内 匠	昭和 45 年 5 月 1 日 ～昭和 46 年 6 月 15 日	
9	小 玉 礦	昭和 46 年 7 月 1 日 ～昭和 48 年 5 月 31 日	
10	安 部 學	平成 16 年 10 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 21 日	

(5) 山陽地区消防組合

代	氏 名	期 間	備 考
初	小 玉 礦	昭和 48 年 6 月 1 日 ～昭和 58 年 1 月 10 日	
2	庄 野 義 章	昭和 58 年 1 月 11 日 ～昭和 60 年 3 月 31 日	
3	金 重 成 昭	昭和 60 年 4 月 1 日 ～昭和 63 年 3 月 31 日	
4	尾 田 勝	昭和 63 年 4 月 1 日 ～平成 7 年 3 月 31 日	
5	野 村 隆 之	平成 7 年 4 月 1 日 ～平成 13 年 3 月 31 日	
6	笹 木 慶 之	平成 13 年 4 月 1 日 ～平成 14 年 3 月 31 日	
7	安 部 學	平成 14 年 4 月 1 日 ～平成 16 年 9 月 30 日	

(6) 山陽小野田市

代	氏 名	期 間	備 考
初	中 里 裕 典	平成 17 年 3 月 22 日 ～平成 20 年 3 月 31 日	
2	山 根 雅 敏	平成 20 年 4 月 1 日 ～平成 22 年 3 月 31 日	
3	松 野 清 和	平成 22 年 4 月 1 日 ～平成 24 年 3 月 31 日	

6 過去の主な災害等

(1) 宇部・山陽小野田消防組合発足以降の主な火災記録

発生日	住 所	原因・焼損程度・損害額等
H25. 9. 8	宇部市 大字沖宇部	工場内の中間製品貯蔵タンクより出火 損害額 7, 440千円 軽症2人
H26. 4. 27	宇部市 大字今富	倉庫から出火し、山林に延焼 建物9棟全焼、1棟部分焼 (836㎡) 損害額 7, 849千円 山林61a焼失
H26. 8. 18	山陽小野田市 新沖二丁目	発電所のベルトコンベアーから出火 損害額 122, 409千円
H27. 5. 1	山陽小野田市 大字小野田	工場内のベルトコンベアーから出火 損害額 9, 428千円
H27. 8. 5	山陽小野田市 港町	ガス充てん工場作業場から出火 損害額 84, 040千円 負傷者1人

(2) 宇部市の主な火災記録

発生日	住 所	原因・焼損程度・損害額等
S20. 7. 2	市内	B29爆撃機による空襲 4, 953戸全焼 り災世帯23, 413世帯 死者336人 負傷者591人
S25. 2. 18	常盤町二丁目	百貨店から出火 建物7棟焼損 (1, 404㎡) 損害額 21, 989千円
S28. 3. 2	梶返	中学校から出火 建物4棟焼損 (5, 690㎡) 負傷者 6人 損害額 70, 000千円
S30. 11. 20	小串	病院から出火 建物1棟全焼 (2, 507㎡) 損害額 24, 717千円
S34. 7. 11	大字藤曲	化学工場が爆発 建物1棟 (560㎡) 死者11人 負傷者38人 損害額 250, 000千円
S36. 4. 1	川上(男山)	山林から出火 3日間延焼 462ha焼失 損害額 37, 582千円
S37. 10. 29	大字上宇部	高等学校から出火 建物4棟焼損 (999㎡) 損害額 2, 704千円
S40. 3. 19	東海岸通り二丁目	木工所から出火 建物12棟焼損 (1, 788㎡) り災世帯19世帯 負傷者2人 損害額 30, 506千円
S43. 6. 12	中央町三丁目	家具百貨店から出火 建物18棟焼損 (2, 658㎡) り災世帯26世帯 負傷者2人 損害額 93, 458千円
H元. 12. 7	新天町二丁目	物品販売店舗から出火 建物1棟全焼 (4, 068㎡) り災世帯3世帯 負傷者3人 損害額 510, 776千円

(3) 旧小野田市の主な火災記録

発生日	住 所	原因・焼損程度・損害額等
S26. 6. 6	くし山中	小学校から出火 校舎2棟全焼(919㎡) 損害額 7,048千円
S30. 3. 7	北栄町	映画館から出火 建物1棟全焼(659㎡) 損害額 5,050千円
S33. 4. 8	くし山東	高等学校から出火 校舎1棟全焼(347㎡) 損害額 1,700千円
S34. 11. 13	第一日の出町	パチンコ店から出火 建物3棟全焼(292㎡) り災世帯12世帯 り災人員41人 損害額 168,298千円
S53. 4. 9	北真土郷	林野から出火 焼損面積27ha 損害額 24,003千円
S56. 7. 7	西沖	石油精製工場(動力管理室から出火)建物1棟部分焼 損害額 17,130千円(原因は落雷) 負傷者1人
S59. 2. 28	丸河内一区	電気製品の倉庫から出火 建物1棟全焼(869㎡) 損害額 134,410千円
S60. 6. 23	南真土郷	樹脂工場から出火 建物1棟全焼(660㎡) 損害額 151,675千円
S63. 4. 26	平和町	専用住宅から出火 建物20棟を全半焼(1,486㎡) り災世帯25世帯 り災人員63人 損害額 347,974千円
H11. 9. 7	小野田港	製鋼工場から水蒸気爆発が発生 出火建物は爆発により損壊したが、 火災による損害はスクラップのみ

(4) 旧山陽町の主な火災記録

発生日	住 所	原因・焼損程度・損害額等
S25. 5. 15	火薬町	化学工場内の廃酸分解から出火 建物3戸全焼(298㎡) 損害額 100,000千円 半焼1戸 死者3人
S26. 6. 7	本町1	映画館から出火 映画館(200㎡)を全焼 半焼5戸 損害額 8,750千円 り災世帯6世帯
S35. 2. 20	山陽本線	山陽本線厚狭埴生駅間「さくら」の電源車から出火 損害額 31,320千円
S40. 3. 21	保戸	山林から出火 山林13.8ha焼失 損害額 2,202千円
S42. 6. 4	大持	山林から出火 再燃で延べ4日間にわたり延焼 損害額 6,291千円、山林18.4ha焼失
S43. 4. 30	大持	山林から出火 山林10.3ha焼失 損害額 458千円
S45. 1. 16	殿町3	小学校(木造2階建)から出火 校舎半焼(542㎡) 損害額 2,634千円
H15. 11. 8	浜崎	「まつり山陽」前夜祭花火大会において花火の爆発事故 損害額 94千円 死者2人 重症1人 軽症1人

(5) 山陽小野田市の主な火災記録

発生日	住 所	原因・焼損程度・損害額等
H17. 10. 24	新沖二丁目	発電所のベルトコンベアーから出火 損害額 47,806千円

(6) 宇部・山陽小野田地区における自然災害

年 月 日	内 容	被 害 概 要	
		宇 部 市	山陽小野田市
S17. 8. 27	周防灘台風により高潮が発生、市内堤防が相次いで決壊し市街地及び低地に海水が浸水し、甚大な被害をもたらした。	死者 232 人、行方不明 65 人、負傷者 118 人、家屋全壊 71 戸、家屋流出 472 戸、家屋半壊 643 戸、浸水 5,082 戸	(小野田市)死者 141 人、行方不明 3 人、負傷者 27 人、家屋全壊 195 戸、家屋流出 96 戸、家屋半壊 985 戸、床上浸水 509 戸、船舶流失 350 艘
S28. 6. 25 ～6. 29	九州山口を豪雨が襲い、約 5 日間にわたる記録的な大雨となり、大きな被害をもたらした。	死者 1 人、家屋全半壊 29 戸、浸水 3,707 戸、真締川堤防 3 か所決壊、13 鉱完全水没、	(小野田市)死者 2 人、重傷者 1 人、家屋全半壊 44 戸、家屋流出 1 戸、床上浸水 179 戸、道路決壊 30 ヶ所、橋梁流出 4 箇所(山陽町)厚狭川決壊、死者 6 人、負傷者 5 人、家屋全半壊 19 戸、床上浸水 1,503 戸
H3. 9. 27	台風第 19 号は、中心気圧 945hpa、最大風速 45m/s の大型台風で、大きな被害をもたらした。	死者 1 人(太陽熱温水器落下による)、重傷者 3 人、軽傷者 8 人、家屋半壊 41 戸	(小野田市)負傷者 7 人、家屋全壊 1 戸、家屋半壊 10 戸、床上浸水 1 戸 (山陽町)家屋全壊 2 戸、家屋半壊 1 戸、床上浸水 11 戸、床下浸水 23 戸
H11. 9. 24	台風第 18 号は、中心気圧 950hpa、最大風速 45m/s の大型台風で竜巻、高潮による大きな被害をもたらした。	重傷者 4 人、軽傷者 7 人、家屋全壊 13 戸、家屋半壊 536 戸、床上浸水 241 戸、床下浸水 3,408 戸	(小野田市)重傷者 12 人、軽傷者 70 人、家屋全壊 17 戸、家屋半壊 118 戸、西部石油沖護岸決壊、床上浸水 83 戸 (山陽町)負傷者 5 人、住宅全壊 32 世帯、半壊 421 世帯、非住居の被害 215 戸、救出者 21 人
H21. 7. 21 ～7. 26	梅雨前線に伴う集中豪雨(平成 21 年 7 月中国・九州北部豪雨)のため、河川の氾濫等により多くの水害をもたらした。	家屋半壊 4 戸、床上浸水 42 戸、床下浸水 20 戸	床上浸水 44 戸、床下浸水 221 戸、救助出動 9 件、救助人員 49 人
H22. 7. 15	梅雨前線の停滞に伴う集中豪雨による厚狭川等の氾濫のため、山陽地区において多くの水害をもたらした。	家屋半壊 1 戸、家屋一部損壊 8 戸、床上浸水 2 戸、床下浸水 60 戸	家屋半壊 8 戸、床上浸水 446 戸、床下浸水 351 戸、救助人員 92 人(宇部・光・岩国消防応援隊救出を含む)

7 応援協定等締結状況

協定の名称		締結先機関	締結年月日
1	山口県内広域消防相互応援協定書	山口県内全域の市町及び消防組合	H24. 4. 1
2	中国自動車及び山陽自動車道における消防相互応援協定書	下関市・美祢市・山陽小野田市・宇部市 山口市・防府市・周南市・下松市・光市 光地区消防組合・岩国市・岩国地区消防組合	H24. 4. 1
3	県道山口宇部線における消防相互応援協定書	山口市・宇部市	H24. 3. 28
4	石油コンビナート等特別防災区域に係る消防相互応援協定書	岩国地区消防組合・下松市・周南市・下関市	H24. 4. 1
5	「母体・新生児救急搬送マニュアル」に係る救急業務相互応援協定書	下関市・山口市・萩市・防府市・下松市・長門市 周南市・柳井地区広域消防組合・美祢市 光地区消防組合・岩国地区消防組合	H24. 4. 1
6	山口県消防防災ヘリコプター応援協定	山口県・山口県内全域の市町及び消防組合	H24. 4. 1
7	船舶消火に関する業務協定	宇部海上保安署	H24. 4. 1
8	山口宇部空港及びその周辺における消火救援活動に関する協定	山口宇部空港	H24. 4. 1
9	ガス漏れ及び爆発事故等の防止対策に関する申し合わせ	都市ガス 山口合同ガス(株)宇部支店	H26. 4. 1
		L P ガス 山口県L P ガス協会宇部小野田支部	H24. 4. 1
		L P ガス 山口県L P ガス協会厚狭支部	H24. 4. 1
10	救急車医師同乗システムに関する協定書	国立大学法人山口大学	H24. 4. 1
11	気管挿管実習に係る協定書	山口大学医学部附属病院	H24. 4. 1
12	宇部・山陽小野田消防局地域における医療救護活動に関する協定	山口大学医学部附属病院	H24. 4. 1
		医療法人社団宇部中央病院	H26. 10. 1
		山口労災病院	H24. 4. 1
13	エボラ出血熱患者の移送に関する協定書	山口県宇部環境保健所	H27. 6. 5
14	宇部・山陽小野田消防局地域における医療救護活動に関する協定	山陽小野田市民病院	H30. 2. 9
15	消防用設備等点検報告の情報提供に係る協定書	一般財団法人山口県宅建協会宇部支部 公益社団法人全日本不動産協会山口県本部	R3. 8. 2